

政策コメンテーター報告(第1回)【意見照会期間:2016年2月12日～2月22日】:伊原木 省五 株式会社天満屋代表取締役社長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>百貨店業界全体としては、インバウンド需要が相変わらず伸びてはいるが、前年比という観点においては、徐々に落ちてきている印象。また、国内需要については、衣料品を中心に苦戦が続いており、内需・外需ともに、今後の経済動向によるところが大きい。しかしながら、1月後半には円安に傾いていた為替が2月に入って一気に円高の方向へ進み、それに伴って株価も大きく下落しており、消費者マインドの冷え込み等現段階では懸念材料が多い。 また、地方百貨店は相変わらずSCの出店攻勢への対応(売上や賃金)に苦慮している。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>掲げられた3つの課題の中で特に強化すべきは、将来の就労人口の確保である。希望出生率1.8という非常に高い目標を掲げている以上、そのためにできるあらゆる手段を想像力を働かせて講じていく必要がある。就労の抑制に繋がる配偶者控除等は早急に見直し、その原資を子供に係る教育費・医療費・給食費などの無料化等直接的なバックアップに繋げる方が効果が高く、出産・子育てへの意識の醸成にも繋がると考える。</p> <p>2点目は、3つの課題からは少し外れるが、各地方都市における中心市街地の建物や施設の老朽化である。商店街やその周辺のビル、また公共の水道管や歩道橋などの官民のあらゆる施設が、高度成長期後半の昭和40年代に竣工となっている。最近、コンクリートやモルタルの落下等のニュースを目にすることが多いが、今後一気に増えることが懸念される。官民一体となって、中心市街地を作り直す時期となっている。求められる対策として、各都道府県を中心に特区等設けて、法規制の緩和や道路の付け替え等について、国(官庁)に積極的な方向性を示していただくことで各都道府県や市町村が動き、惹いては民間が動きやすくなる。</p>